

「中長期整備実施河川の検討の説明会」における提出された質問・意見に対する
 県の考え方

会場	御意見	県の考え方
高島会場 8月31日	資料2・P1 地域の意見を反映した。住民の意見ではないか	資料では、関係住民や学識経験者の意見の反映及び関係市町長の意見を聴くことをまとめて、地域の意見としています。
	資料2・P15 河川の流域面積集水域の表現がいいのでは	流域は、雨水の集まる範囲を意図する集水域と同様の意味ですが、河川法にも記載のある流域という表現としています。
	財政状況のことばかりを理由にしないで、必要な河川整備を早急に進めてください。	厳しい財政事情を踏まえて、効率的・効果的な河川整備を進めるため今回の検討を進めています。
	安曇川の河床低下は、湧水に影響するため、整備は河床低下ではなく、他の工法による検討をお願いします。	貴重なご意見で、今後の参考とさせていただきます。
守山会場 8月31日	高齢化により、河川の維持作業は困難で、維持管理面の予算の増額が必要である。	多くの方々に河川愛護活動として、除草などの河川の維持管理を行っていただいております。改めてお礼申し上げます。若い方々にもできるだけ参画いただくことが重要と考えており、河川愛護の啓発や情報発信にも努めてまいりたいと考えております。また、県の財政は厳しい状況ですが、できる限り予算は確保するよう努めてまいります。
	1.ここ2,3年天候の変化は非常にバラツキが大きく、ゲリラ的な雨が増えています。本日の説明は、これらを考慮した検討項目が入っていないように思いますが、今後どのように反映されるか。	降雨の状況は定まったものではないため、指標とすることは困難です。「治水政策の基本方針」で説明させていただいたように、想定を超える雨に対しては、ハード対策だけでは限界があることから、「人命を守る」ことを第一に、はん濫をできるだけ起こさないための川の中での対策に加え、はん濫が起きても犠牲者を出さないための川の外、流域での対策を並行して取り組んでいくことを考えています。
	2.守山市防災マップについて中に洪水ハザードマップが入っているが、これらの中に今回長浜の氾濫状況のようなものも十分反映できるようにすべきでは。(小河川の氾濫を含め)	現在県では中小河川のはん濫も考慮した浸水想定マップを作成中で、今後、各市町に情報提供していく予定をしています。
3.当自治会のそばには守山川が流れています。自治会員の皆様から不安の声がでています。守山川に長浜のような雨が降ったらどうなりますか。判る範囲で教えてください。	新守山川は、概ね時間雨量50mmに対応する整備がほぼ終わっておりますが、長浜のような時間80mm強の雨量に耐えることは難しいと想定します。しかし、堀込み河道で一定の余裕を確保しているため、大きな被害には至らないものと想定しています。	

会場	御意見	県の考え方
守山会場 8月31日	<p>想定氾濫区域は、人間が想定したもので自然災害の大きさは想定内で治まらないのが自然。想定氾濫を超えた災害が起これば河川改修は後手となるのではないか。</p>	<p>想定を超える雨に対しては、ハード対策だけでは限界があることから、「人命を守る」を第一に、川の中での対策に加え、川の外、流域での対策も含めた治水対策に取り組んでいくことも必要と考えています。</p>
	<p>地域の要望とは、市から県へ要望書を出すと思うが、市が出した要望書について県は判断を下しているのか。地元の要望・要請のある方から優先的にやって欲しい。</p>	<p>地域の要望は、内容等を十分に考慮し、緊急性を判断しています。</p>
	<p>大きな河川を例にしなくて、近くの守山の河川の改修予定計画を知りたかったもの。</p>	<p>今回は、県管理の一級河川を対象に優先順位を決める考え方をお示したもので、今後河川整備計画を策定する中で個々の河川を説明します。</p>
	<p>治水に関する指標の考え方がよく分からない。(例)浸水戸数と人口は同じでは。そもそも人命を数で評価するのはおかしいのでは? 東京・大阪の人の命が大事ということか。</p>	<p>浸水戸数は、人の住んでいない工場や店舗も含まれているので、別の指標としております。人の命は大変重いもので変わりませんが、今回は整備の優先度を決めるため指標の一つとしております。</p>
	<p>県内だけではなく、他府県とも比較してみたい。</p>	<p>中長期整備実施河川の検討は、県内河川整備の優先順位を検討しているものです。</p>
	<p>大戸川ダム止めたら、県内の治水事業費増やせるのか?</p>	<p>大戸川ダムは国の事業ですが、ダム構造や費用負担等今後国から情報をいただいて判断することとしています。</p>
	<p>優先順位検討のための指標について、命を守る、生活再建への影響を重視するスタンスで考えると、災害弱者の割合の指標は重要であるが、「4歳以下、65歳以上」の単純な人口だけでは、実態に即していない。</p>	<p>自力で避難できない人などの個々具体のデータを把握することが困難なため、年齢の指標としました。</p>